

嬉野市地方創生に関する 総合戦略案

令和8年6月
佐賀県 嬉野市

第1章 計画の概要

1-1 策定の目的と位置づけ

本戦略は、人口減少と少子高齢化の進行、産業構造の変化、地域間競争の激化といった社会経済環境の変化に対応し、本市の持続可能な発展を図ることを目的として策定するものです。

国においては、平成27年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定以降、地方創生の取組が進められてきました。現在は、デジタル技術の活用や地域資源の高付加価値化を通じて、地域が自立的に稼ぎ、選ばれることを目指す新たな段階へと移行しています。

本市においても、こうした国の方向性を踏まえながら、DXの推進や地域外からの需要の取り込みなどを通じて、「稼ぐ力の向上」と「選ばれる地域づくり」を進めていく必要があります。また、西九州新幹線の開業は本市にとって大きな契機であり、これを活かした地域経済の活性化と、定住・関係人口の拡大が重要な視点となります。

本戦略は、市民・民間事業者・行政がビジョンを共有し、一体となって取り組むための指針として策定するものです。総合計画を最上位計画としつつ、地方創生に関する施策を横断的に整理し、重点的に推進していきます。

1-2 計画期間・対象

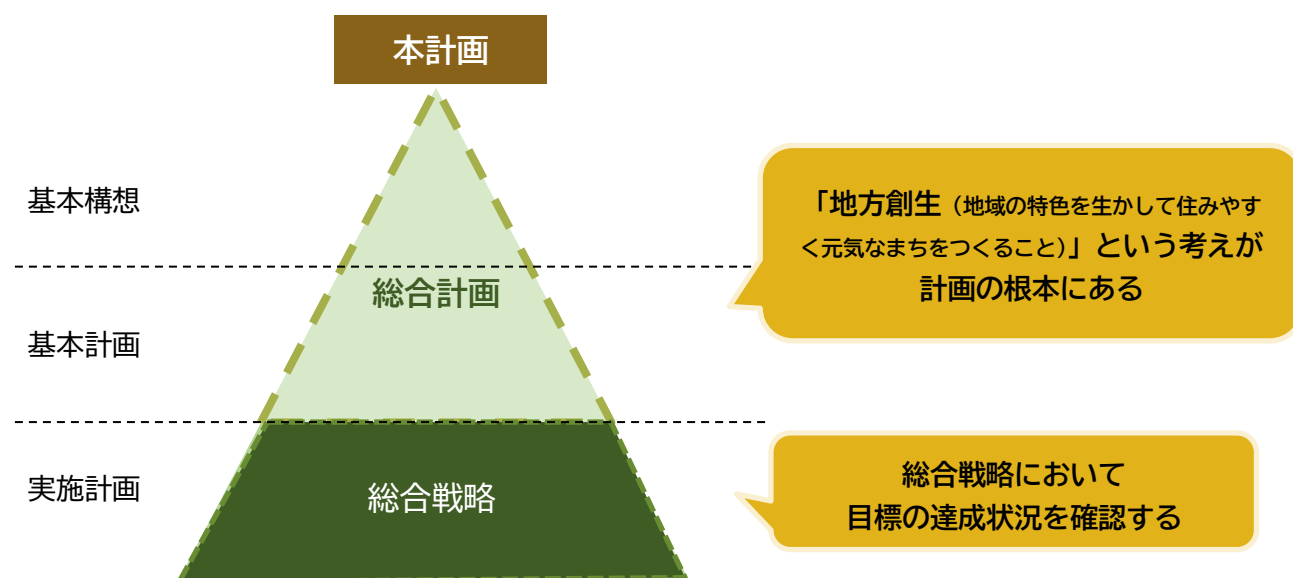
本戦略の計画期間は、「嬉野市総合計画」に基づき、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。実施計画として位置づけるため、1年ごとに施策や事業の見直しを行います。

年度	令和 8年度 (2026)	令和 9年度 (2027)	令和 10年度 (2028)	令和 11年度 (2029)	令和 12年度 (2030)	令和 13年度 (2031)	令和 14年度 (2032)	令和 15年度 (2033)	令和 16年度 (2034)	令和 17年度 (2035)	
嬉野市総合計画	基本構想	基本構想 10年間									
	基本計画	基本計画 10年間									
	総合戦略 (実施計画)	総合戦略 5年間					総合戦略 5年間				
	←実施計画として1年ごとに見直し→ ←実施計画として1年ごとに見直し→										

1-3 総合計画との関係

本戦略は、嬉野市総合計画における「実施計画」として位置づけています。

将来像の実現に向け、「地方創生」に関する施策を重点的に推進するとともに、成果指標に基づく進捗管理により、その実効性を高めます。



1-4 国の総合戦略との関係

本戦略は、国の「地方創生に関する総合戦略（令和 7 年度改訂版）」と密接に連携し、内閣官房が示す「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」等に基づき策定します。

国の総合戦略では、これまでの取組の検証を踏まえ、成果志向の政策運営への転換が重視されており、本戦略においてもその考え方を踏まえ、以下の視点を取り入れます。

3つのインパクト への対応

国が掲げる「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の3つの柱を軸に施策を体系化します。これにより、個別分野ごとの施策にとどまらず、地域全体としてどのような変化をもたらすかという観点から戦略を構築します。

ロジックモデルの 導入

各施策について、事業の実施（アウトプット）が住民の行動変容やサービス利用の変化（アウトカム）を通じて、最終的に地域課題の解決（インパクト）にどのように影響するかを体系的に整理するロジックモデルを構築します。これにより、施策の効果を可視化するとともに、PDCA サイクルによる継続的な検証と改善を行います。

第2章 戦略の全体方針

2-1 総合計画将来像との整合

総合計画が掲げる将来像「わくわくするにぎわいも。ほっとできる安らぎも。」は、人口減少が進む中にあっても、地域の活力と暮らしの質の両方を高めていくという、本市の基本的な方向性を示しています。

本戦略は、この将来像の実現に向けた実施計画として、総合計画の基本方針と方向性を合わせながら、地方創生の観点から施策を具体化し、実行していくものです。

「わくわくするにぎわい」は、地域資源の価値を高め、多くの人が訪れ、地域で消費が生まれることで実現し、「ほっとできる安らぎ」は、医療・福祉や生活基盤を支えることで、誰もが安心して暮らし続けられる環境として形にしていきます。

これらはそれぞれ別のものではなく、経済が活性化することで暮らしを支える力が高まり、暮らしやすさが人の定着や新たな人の流れにつながるという関係にあります。本戦略では、この循環を生み出すことを通じて、将来像の実現を目指します。

2-2 地方創生における嬉野市の基本姿勢

本市は、国の示す方向性と整合を図りながら、地域の実情に根ざした取組を進めます。そのため、以下の3つの視点を重視し、取組を実施します。

分野連携による 新たな価値づくり

産業・観光・福祉・教育などの分野を個別に捉えるのではなく、相互に連携させることで新たな価値を生み出します。特に、うれしのならではの資源を組み合わせ、分野を越えた連携による付加価値の向上を重視します。

優先順位に基づく 取組の推進

人口減少が進む中ですべてを従来どおりに維持することは難しいため、重点的に取り組む分野を明確にし、限られた人材・財源を効果的に配分します。総花的な施策展開ではなく、優先順位に基づく戦略的な取組を進めます。

連携による持続的 なまちづくり

行政主導にとどまらず、民間事業者や市民、関係人口との連携により、多様な主体が関わる持続的な取組を進めます。行政は「支える役割」から「共につくる役割」へと転換し、協働によるまちづくりを推進します。

上記の視点を踏まえ、本戦略では、国の地方創生総合戦略が示す「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の3つのインパクトを軸として施策を整理します。これらは分野ごとの個別目標ではなく、複数の施策が組み合わさることで実現されるものです。

第3章 地方創生に向けた施策展開

3-1 強い経済の実現 — 地域に根ざした稼ぐ力をつくる —

人口減少が進む中においても、地域として持続的に発展していくためには、安定した雇用と所得を生み出す「稼ぐ力」の強化が不可欠です。本市は温泉やうれしの茶、肥前吉田焼といった地域資源に加え、農業や商工業など多様な産業基盤を有しているものの、それらが十分に雇用や所得の向上につながっていないという課題があります。

本戦略期間においては、これらの地域資源の高付加価値化と販路拡大を進めるとともに、観光・農業・商工業の連携により、地域内で収益が循環する経済構造への転換を図ります。あわせて、企業誘致や創業支援、事業承継サポートを通じて若者や女性が働きたいと思える雇用環境の創出を通じて、人口の流出抑制と地域経済の持続性の確保を目指します。

3-1-1 目標

地域固有の資源を組み合わせる価値を高め、域外・海外からの需要を取り込みながら、地域で持続的に稼げる経済の仕組みをつくる。

3-1-2 指標（インパクト・アウトカム）

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
市民1人あたりの稼ぐ力(年間) ※個人市民税の総所得金額／納税義務者数	2,574 千円	2,800 千円

3-1-3 基本的方向・具体的な施策

方向性1 地域資源の「かけ算」による稼ぐ力の強化

本市が持つ地域資源と西九州新幹線を起点とした交流の広がりを生かし、訪れる・体験する・買う・再訪するという流れをつくります。観光・農業・商工業等、分野の連携により付加価値を高め、販路を広げることで、地域内で収益が循環する経済の仕組みを構築します。

【具体的な施策】

①地域資源の活用・ブランド化推進

- ・市内に存在する多様な地域資源を活かし、体験型コンテンツ等の充実を通じて来訪者の消費拡大と稼ぐ力の向上につなげる
- ・嬉野温泉駅観光交流施設においてマーケティング調査を実施し、うれしの茶の付加価値の向上と販売機会の拡大を図る

②温泉資源の保全と活用による観光振興

- ・県と連携しながら、温泉（源泉）資源の適正な保全・管理を進めるとともに、持続的な活用のあり方の検討や、温泉を活かした観光コンテンツの充実・周遊促進を図る

③嬉野温泉駅周辺の滞在・交流機能の強化

- ・出店・開業支援による店舗立地の促進と、マルシェやイベント等の実施により、来訪者と市民が滞在・交流できる環境づくりを進める

④新幹線を活用した誘客促進・市内周遊の強化

- ・二次交通の整備と周遊コンテンツの開発により、嬉野温泉駅から各エリアの回遊性を高め、滞在時間と消費の拡大につなげる
- ・国道 498 号の整備促進や新幹線全線開通を見据えた県・近隣市町との連携強化を推進し、広域的な誘客ネットワークの形成を図る

⑤インバウンド対応・受入環境整備

- ・多言語案内やキャッシュレス対応の充実により、訪日外国人旅行者が利用しやすい環境を整備し、誘客の拡大を図る

⑥塩田津・日本遺産を活かした観光消費の拡大

- ・重要伝統的建造物群保存地区（塩田津）や歴史・文化、焼き物の魅力を発信・継承しながら、滞在・体験型コンテンツの充実を図ることで、観光消費の拡大と地場産品の購買促進につなげる

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
観光消費額（年間）	17,389,928 千円	21,431,562 千円	

【工程表】（例）

	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
観光戦略事業	情報発信・体制整備		情報発信継続、及び分析		
茶生産振興事業	事業実施	事業効果検証・事業再編・事業実施			
未来技術地域実装事業	・運用体制構築 ・コンテンツ作成、運用	コンテンツ作成・運用・分析			

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
宿泊観光客数（年間）	568 千人	635 千人
駅前交流施設「まるくアイズ」利用者数（年間）	260 千人	300 千人
うれしの茶の輸出向け栽培面積	140,700 m ²	468,000 m ²

方向性２ 若者・女性が「ここで働きたい」と思える雇用環境の創出

地域資源を活かした新たな産業創出や創業支援、企業誘致、事業承継支援を通じて、多様で魅力ある仕事の創出を目指します。あわせて、教育分野と連携したキャリア形成支援により、若者が地元で働く選択肢を具体的に描ける環境を整備します。

【具体的な施策】

①創業・起業支援環境の整備

- ・創業相談や補助制度の充実とともに、地域資源を活かした新たな価値を生み出す店舗の創出を促進し、多様な業種の創業を支援する

②事業承継・企業誘致による雇用機会の創出

- ・商工会や金融機関と連携し、事業承継の相談・マッチング支援で地域の雇用基盤を維持する
- ・若者・女性が活躍できる多様な業種の企業誘致を推進するとともに、誘致企業が嬉野市に根付いて発展できる環境整備を進め、地元雇用の機会を創出する

③学校・企業・行政が連携したキャリア形成支援の推進

- ・小中高校におけるキャリア教育と地元産業・企業との接続を強化し、出前授業やインターンシップ、職場体験の機会の拡充等により、若者が地域で働く具体的なイメージを持てる環境を整備する

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
市内事業所数	1,241 事業所	1,250 事業所	

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
創業・起業支援件数（年間）	22 件	35 件
市内企業の合同企業説明会出展数	33 社	35 社

方向性3 農林業の持続可能な経営基盤の確立

担い手確保・育成とスマート技術の導入により、生産性と持続性を両立した農業・林業経営への転換を図ります。あわせて、資源の循環利用や新たな収益モデルの構築を進め、地域経済や観光との連動による価値向上を目指します。

【具体的な施策】

①担い手確保・新規就農支援

- ・認定農業者支援と新規就農者のマッチング・経営安定補助を推進する
- ・JAや生産者と連携した施設整備を推進し、生産性の向上を支援する

②農地集積・集約化の推進

- ・農地中間管理機構を活用し、効率的な農業経営への移行を支援する

③うれしの茶・農産物のブランド化と販路拡大

- ・担い手の確保・育成やスマート農業の導入により生産性の向上を図るとともに、品質管理と販路拡大の支援、農業体験等との連携により、地域農産物の付加価値向上と販売促進につなげる

④森林資源を活用したJクレジットの創出と収益化

- ・計画的な間伐や森林整備によりCO₂吸収量のクレジット化を進め、新たな収益源の確保につなげるとともに、市産木材の利用促進により森林資源の地域内循環を図る

⑤森林整備と担い手育成

- ・森林経営管理制度を活用した私有林整備と林業従事者の育成を推進する

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
新規就農者数(年間)	4人	3人	

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
うれしの茶販売高 (年間)	755,270 千円	1,050,000 千円
森林のJクレジット吸収量 (年間)	(※後日公表)	(※後日公表)

3-2 豊かな生活環境の実現

人口減少と高齢化が進行する中においても、市民が安心して暮らし続けられる生活環境を維持することは、地域の持続性を支える基盤となります。今後は従来と同様のサービス水準を維持することが困難となることを見込まれるため、「施設やサービスを維持する」という発想から、「暮らしに不可欠な機能を確保する」という視点への転換が求められます。

本戦略期間においては、子育て・福祉・医療の連携強化による包括的な支援体制の構築、地域公共交通の確保、防災力の強化などを通じて、誰もが安心して暮らし続けられる生活基盤の維持・再構築を進めます。あわせて、市民総参加型のまちづくりを実現するため、行政のアクセシビリティを高め、多様な市民が行政サービスを利用しやすい環境を整備します。

3-2-1 目標

人口減少が進む中でも、市民が安心して暮らし続けられるよう、生活に必要なサービスや機能を将来にわたって持続的に確保する。

3-2-2 指標（インパクト・アウトカム）

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
嬉野市の取り組みの満足度	3.05 点	3.5 点

3-2-3 基本的方向

方向性1 「移動できる」を暮らしの基盤として守る

高齢者・若者・障がい者を含むすべての市民の移動手段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通の維持・充実を図るとともに、道路インフラの計画的な整備・維持管理を進めます。生活と観光の双方を支える交通インフラとして、分野横断的な基盤強化を推進します。

【具体的な施策】

①地域公共交通の維持・利便性向上

・路線バス・乗合タクシーを維持しながら交通空白の解消に向けた仕組みを検討する

②嬉野温泉駅を起点とした二次交通ネットワーク整備

・MaaSの導入検討と観光周遊バスの充実で来訪者の市内移動を支援する

③道路環境の整備と通学路の安全確保

・市道の適切な維持管理や交差点改良、通学路の安全確保を進めるとともに、橋梁の計画的な点検・修繕・更新によりインフラの長寿命化を図る

④治水対策の推進・河川改良や排水ポンプの機能向上など、浸水リスクの高い地域における治水対策を県との連携のもとで推進する

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
交通空白地域人口割合	40%	15%	福祉バスとの連携

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
公共交通対策費に占める財政負担額（年間）	116,573 千円	130,000 千円
市内橋梁の要対策数	8 橋	4 橋

方向性２ 子育て・福祉・医療を「つながり」で支える

ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現するため、子育て・福祉・医療の連携を強化し、誰もが必要な支援に確実につながる体制を構築します。あわせて、出産・子育て支援の充実により、安心して暮らせる環境を整備し、定住促進にもつなげます

【具体的な施策】

①子育て世帯の経済的支援の拡充

・出産祝い制度の充実や多子世帯への経済的支援の拡充に加え、妊娠期から産後にかけての相談・支援体制の充実により、安心して産み育てられる環境づくりを進める。

②保育環境の充実・多様なサービス提供

・多様な保育サービスの充実と保育料負担軽減、子どもの医療アクセスの確保等を通じて、働きながら育てやすい環境を整える

③地域包括ケアシステムの深化と高齢者の生活支援の充実

・医療・介護・福祉・生活支援の連携強化により在宅生活継続を支援する
・高齢者の社会参加や生きがいを促進するとともに、デジタルを活用した取組や参加しやすい環境を整備する
・関係機関と連携しながら終活に関する支援を総合的に展開し、高齢者とその家族が安心して老後を過ごせる環境づくりを進める

④予防から早期発見まで切れ目のない健康支援の推進

・食育・運動・口腔ケア・禁煙など生活習慣病予防の取組を地域・職場・学校と連携して推進するとともに、がん検診や特定健診の受診勧奨と保健指導の充実により、疾病の早期発見・早期対応につなげる

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
出生数（5 カ年累計）	749 人	750 人	基準値は R3～R7 累計

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
嬉野市こどもセンターLykke（リュッケ）利用者数（年間）	4,500 人	4,500 人
65 歳以上人口に占める要支援・要介護者の割合	17.85%	16.5%
特定保健指導実施率（年間）	68.2%	70%

方向性3 市民に寄り添う行政と防災力の強化

人口減少・高齢化が進む中でも、すべての市民が行政サービスを受けやすい環境を確保します。デジタル化による行政サービスの効率化・利便性向上と、高齢者等への出張対応を組み合わせることで、市民誰もが取り残されない行政の実現を目指します。あわせて、地域と連携した防災体制の強化により、誰もが安心して暮らし続けられる基盤づくりを推進します。

【具体的な施策】

①行政手続きの利便性向上

- ・出張窓口の実施や公民館等を活用したサービス提供により、市役所まで行くことが難しい方への手続き支援を行う
- ・スマートフォンで行政手続きが完結できる環境の整備に向け、オンライン申請や窓口のデジタル化を推進する
- ・申請主義によらないプッシュ型支援の検討や、デジタルに不慣れな市民への操作支援体制を構築する

②日常生活を支えるサービス支援

- ・買物環境の充実に向けた店舗誘致を進めるとともに、買い物支援や移動支援の充実により、日常生活を支える環境づくりを進める

③塩田庁舎の活用と地域拠点機能の強化

- ・塩田庁舎については、地域住民の意向を踏まえつつ、周辺公共施設の集約・複合化を視野に整備を進めるとともに、多様な機能を備えた生活拠点としての活用を図り、利便性向上と賑わい創出につなげる

④公共施設のあり方の見直しと暮らしの機能の維持

- ・人口減少を見据え、老朽化した公共施設の集約・複合化を計画的に進めるとともに、廃校や旧庁舎など既存ストックの活用により、子育て・高齢者支援・地域交流などの機能を集約した拠点づくりを推進する

⑤自主防災組織の強化・防災教育の推進

- ・組織の結成支援や自主防災組織の定期的な訓練、防災教育の実施により、市民の自助・共助の力の向上を図る

⑥消防・救急体制の維持・対応力向上

- ・消防団員の確保・育成と装備の充実により、地域の消防・救急体制を持続的に維持し、対応力の向上を図る

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
窓口サービスへの市民満足度	86%	86%	

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
オンライン申請件数（年間）	500 件	2,000 件
個別避難計画策定率	48%	60%
市の普通建設事業費（年間）	2,984,052 千円	2,500,000 千円

3-3 選ばれる地方の実現

人口減少が進む中で地域の活力を維持していくためには、「選ばれる地域」として人の流れを創出することが重要です。単に人口を確保するのではなく、若者が地元に残る、市外の人に移り住む、関わり続ける人が増えるといった、多様な関係性を生み出すことが求められます。

本戦略期間においては、関係人口から移住・定住へとつなぐ仕組みの構築や地域への愛着を育む教育や文化活動の充実、多様な人材が活躍できる環境整備を進めることで、「住みたい・関わりたい・戻りたい」と選ばれる地域の実現を目指します。

3-3-1 目標

若者・女性をはじめ多様な人材が、働き・暮らし・自己実現できる環境を整え、「住みたい・関わりたい・戻りたい」と選ばれる地域を実現する。

3-3-2 指標（インパクト・アウトカム）

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
「将来嬉野市に住みたい」市内高校生世代の割合	73%	80%

3-3-3 基本的方向

方向性1 「来る・関わる・住む」の流れを意図的につくる

観光やふるさと納税を契機とした関係人口を移住・定住へと段階的につなぐ仕組みを構築します。情報発信や移住支援、住まい・就労環境の整備、定着に向けたフォローアップを一体的に進め、「来る・関わる・住む」が循環する流れを創出します。

【具体的な施策】

①関係人口の創出・段階的な移住促進

- ・観光やふるさと納税を通じて本市に関心を持つ人との関係性を広げ、お試し移住や移住相談体制の充実により、継続的な関係を移住・定住につなげる

②空き家活用・住まいの確保支援

- ・空き家バンクのマッチング強化と住宅支援制度の充実で移住の受け皿を整える

③移住後の定着を支える伴走支援の充実

- ・移住後の初期段階における個別相談や生活支援、交流機会の提供、就労・子育て等に関する情報の一元的な提供により、移住者の不安や課題の早期解消を図り、地域への定着につなげる

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
人口の社会減（5 カ年累計）	-181 人	-500 人	基準値は R2～R6 累計

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
市が支援した移住者への支援件数（年間）	146 件	150 件
ふるさと納税応援寄附金額（年間）	1,711,792 千円	1,800,000 千円

方向性２ 地元への愛着を「残る選択」につなげる教育・文化の環境

地域の歴史・文化・自然との関わりを通じて、市民一人ひとりが地域への誇りと愛着を育む環境を整備します。小中学校段階からのふるさと教育を体系的に進めるとともに、歴史・文化・スポーツ活動への参加機会を広げることで、世代を超えて「ここで暮らし続けたい」と思えるまちの基盤を形成します。

【具体的な施策】

①地域への愛着を育むふるさと教育・地域学習の推進

- ・小中学校におけるふるさと教育の充実と、地域住民や事業者の参画の拡大により、歴史・文化・産業・自然を学ぶ機会を整備し、地域への誇りと愛着を育む

②歴史・文化資源の継承とシビックプライドの醸成

- ・町並み保存や茶文化・陶磁器文化の継承活動への参加機会を広げることで、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を増やし、誇りと愛着の醸成につなげる

③シニアスポーツの振興とスポーツ施設の整備

- ・高齢者をはじめ幅広い世代が参加しやすいスポーツ環境の充実に向け、施設整備や機会の創出を進めるとともに、スポーツを通じた健康増進や地域交流、交流人口の拡大につなげる

④スポーツ・文化活動を通じた地域交流と愛着の醸成

- ・スポーツイベントや文化行事への参加機会の充実により、市民の交流と地域への愛着の醸成を図る

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
市民の愛着度	76%	80%	

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
塩田津伝建地区来訪者数（年間）	10,073 人	13,000 人
総合型地域スポーツクラブ登録者数（年間）	169 人	200 人
社会文化会館ホール利用件数（年間）	109 件	150 件

方向性３ 多様な人材が参画できる開かれたまちをつくる

性別や年齢、背景にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めるとともに、地域コミ

コミュニティや多様な主体の協働を促進します。「市民総参加型のまちづくり」を実践し、市民一人ひとりがまちづくりの担い手として関わり、魅力を発信していく地域をつくります。

【具体的な施策】

①女性活躍推進・各分野での参画促進

- ・農業・商工業・観光など各分野での女性活躍を促し、審議会等への参画を支援する

②地域コミュニティ・住民自治活動の活性化

- ・地域コミュニティ運営協議会の活動支援と多世代が参加しやすい運営体制の整備を進め、住民が主体的に地域課題に取り組むまちづくりを推進する

③地域活動の負担軽減と持続性の確保

- ・草刈りや樹木管理、倒木処理など地域環境の維持管理に係る負担軽減に向けた支援を行い、持続的な活動環境の確保を図る

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI 指標	基準値(R7 現状)	目標値(R12 末)	備考・他分野連携
市の各種審議会等の女性委員の割合	30.5%	40%	

【工程表】

調整中

アウトプット指標

指標	基準値（R7）	目標値（R12）
地域コミュニティ活動参加者数（年間）	21,800 人	27,500 人
カフェこくさいじん延べ参加人数（年間）	80 人	240 人
多面的機能支払交付金事業での支援件数（年間）	47 件	50 件

資料編

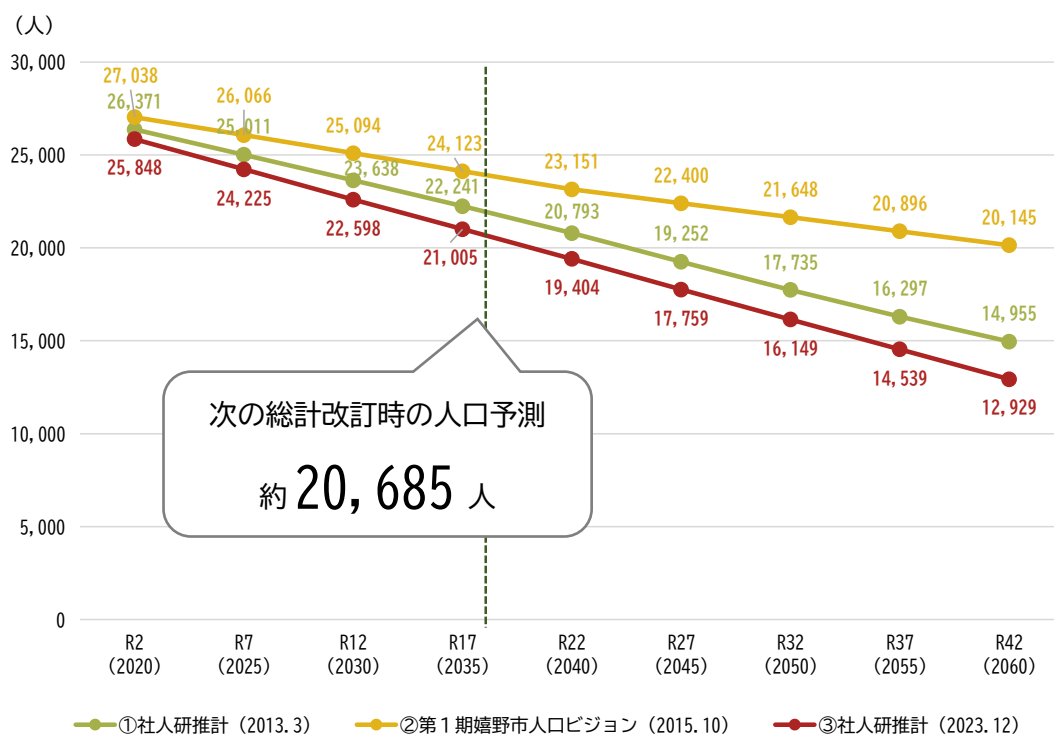
1 嬉野市の現状と課題

1-1 将来人口推計

嬉野市では、平成 27 年に「第 1 期嬉野市人口ビジョン」を策定し、令和 60 年（2042 年）における将来人口を約 20,145 人とする目標を掲げていました。

しかしながら、その後も人口減少が継続しており、当初の想定を上回るペースで減少が進んでいます。最新の社人研（国立社会保障・人口問題研究所）による将来人口推計（2023 年 12 月公表）は 2050 年までを対象としており、当該推計を基礎として次期総合計画の改訂（第 4 次）における将来人口を整理すると、約 20,685 人と見込まれています。

また、2050 年以降については、社人研推計の傾向を踏まえた参考推計として、令和 60 年には約 12,929 人程度と見込んでいます。



①：第 1 期策定時に参照した国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（2013 年 3 月）

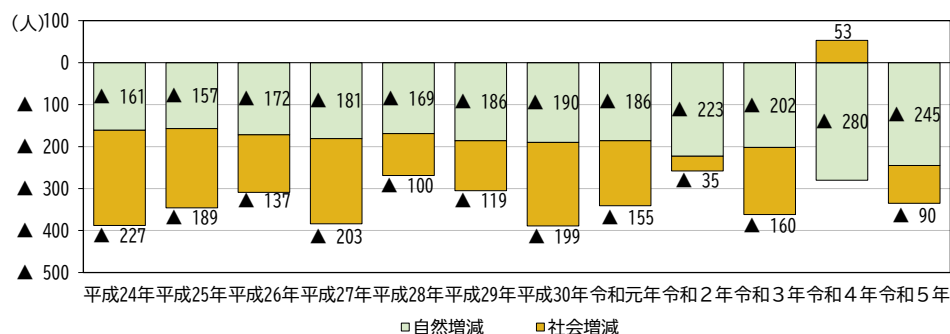
②：第 1 期嬉野市人口ビジョン（2015 年 10 月策定）

※2040 年・2060 年を除く年次については、当該ビジョンの数値を基に按分により推計

③：国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（2023 年 10 月）

※2050 年以降については、当該推計の傾向を踏まえた準拠推計

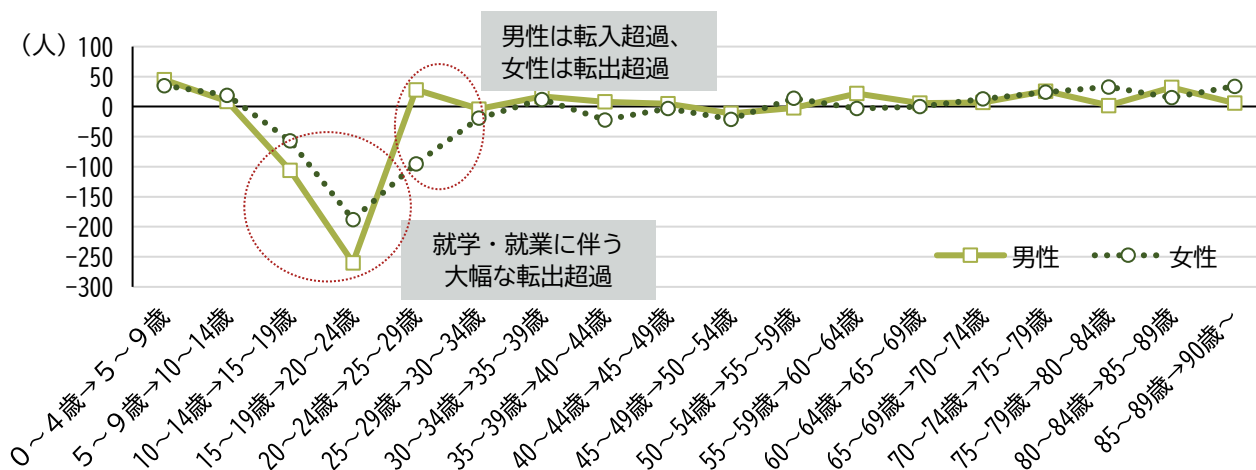
自然動態をみると、令和2年以降は毎年200人を超える自然減が続いています。社会動態では令和4年を除いて転出超過が続いており、特に進学・就職期の若年層の流出が長期的な人口減少の主因となっています。



資料：嬉野市市勢要覧資料編 2024

1-2 若者・女性の転出の背景と市内の働く環境

RESASの地域経済分析システム（平成27年～令和2年の純移動数データ）によると、18歳の進学時および20代前半の就職時において、男女ともに転出超過が顕著にみられます。一方で、20代後半では男性に一定のリターンの傾向が確認されますが、女性については転出超過が継続しています。このことから、若年層が進学・就職を契機に市外へ転出し、その後も特に女性においては定住に至らない傾向がうかがえます。こうした動きは、将来的な人口構造や出生数にも影響を及ぼす可能性があり、地域における重要な課題の一つと考えられます。



資料：RESAS 地域経済分析システム

本市の就業者構成は、宿泊・飲食・サービス業や農業などの労働集約型産業が中心となっており、専門的・技術的職種や創造的な職種の数は相対的に少ない傾向にあります。

	嬉野市		佐賀県	
	事業所数 (事業所)	構成割合 (%)	事業所数 (事業所)	構成割合 (%)
農 林 漁 業	17	1.4	464	1.3
鉱 業、採石業、砂利採取業	0	0.0	13	0.0
建 設 業	129	10.9	3,376	9.4
製 造 業	124	10.5	2,666	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	92	0.3
情 報 通 信 業	4	0.3	236	0.7
運 輸 業、郵便業	20	1.7	887	2.5
卸 売 業、小 売 業	284	23.9	9,320	26.0
金 融 業、保 険 業	11	0.9	642	1.8
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	32	2.7	1,599	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	31	2.6	1,292	3.6
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	191	16.1	4,172	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	96	8.1	3,080	8.6
教 育、学 習 支 援 業	30	2.5	1,101	3.1
医 療、福 祉	126	10.6	3,464	9.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10	0.8	316	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	81	6.8	3,094	8.6
全産業合計	1,186	100.0	35,815	100.0

(注) 令和3（2021）年6月現在
(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

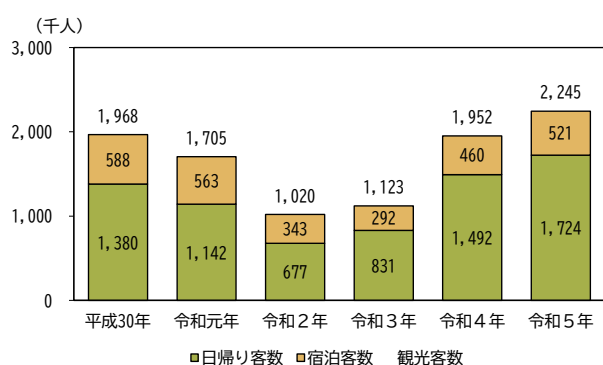
1-3 産業・経済の現状と課題

観光分野では、令和4年（2022年）の西九州新幹線開業により嬉野温泉駅への来訪者数は増加していますが、市内での宿泊・飲食・体験消費への波及は限定的であり、観光客が滞在せずに通過する傾向がうかがえます。

農業分野では、うれしの茶の産出額がともに減少傾向にあり、農業従事者の高齢化や後継者不足により、生産基盤の縮小が進んでいる状況にあります。

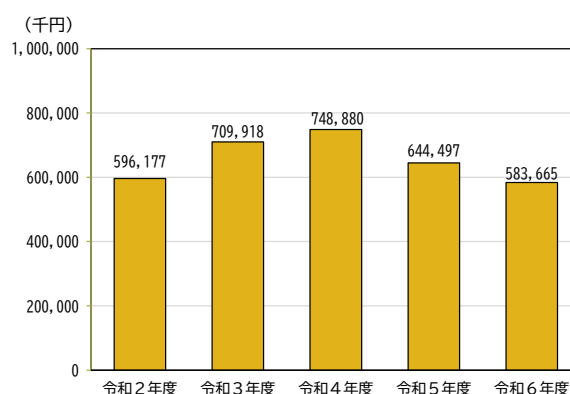
商工業分野では、市内事業所数・従業者数がともに減少しており、地域経済全体の規模が縮小傾向にあると考えられます。

■観光入込客数の推移



（資料）嬉野市市勢要覧資料編 2024

■うれしの茶の産出額



（資料）西九州茶連実績

■事業所数、従業者数の推移

	事業所数（事業所）	従業者数（人）
平成24年	1,333	10,757
平成26年	1,375	11,410
平成28年	1,289	10,519
令和3年	1,233	11,478

（資料）嬉野市市勢要覧資料編 2024

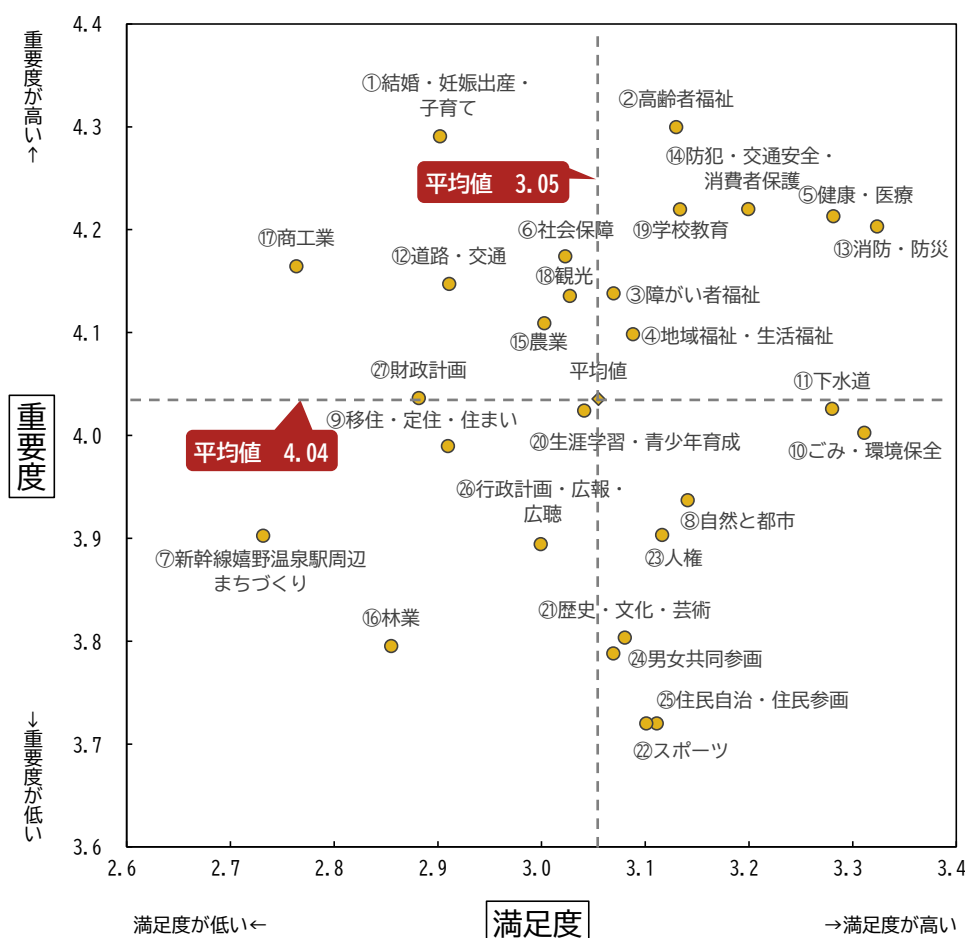
1-4 暮らしに関する重要度・満足度と財政の状況

市民アンケートでは、「道路・交通」が重要度は高い一方で満足度は低い分野の上位に位置づけられており、公共交通の利便性向上は市民生活における重要な課題の一つとなっています。特に高齢者の日常的な移動手段の確保と、新幹線を起点とした観光客の市内周遊という異なる二つのニーズを両立する交通体系の構築が求められています。

また、医療・福祉・子育ての支援基盤については一定程度整備されていますが、必要な支援へのアクセスのしやすさや情報の伝達方法については改善の余地があると考えられます。

こうした生活サービスの維持をめぐる背景には、本市の財政構造上の特徴があります。本市の歳入は地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高く、自主財源の確保は引き続き長期的な課題となっています。人口減少に伴い市税収入の漸減が見込まれる一方で、高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設・インフラの更新需要の増大が重なり、財政運営に一定の制約が生じる可能性があります。

人口減少が進む中で、従来と同様の規模・水準で公共施設やサービスを維持していくことには一定の制約が生じると考えられます。そのため、「施設の維持」から「必要な機能の確保」へと発想を転換し、施設の集約・複合化や民間・NPOとの役割分担を進めながら、限られた財源を戦略的に配分していくことが求められます。



■収支状況の推移

単位：百万円

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
令和元年度	17,396	16,782	614	64	550
令和2年度	22,341	21,512	829	176	653
令和3年度	21,254	20,034	1,220	340	880
令和4年度	21,572	20,603	969	173	796
令和5年度	20,545	19,788	757	159	598

(注) 端数処理の関係で合計等と一致しない場合がある
(資料) 市町村決算カード

1-5 市民・高校生アンケートが示すもの

令和7年度に実施した市民アンケートでは、嬉野市への愛着度は76.2%、住み続けたい意向は82.4%と、いずれも比較的高い水準を示しています。一方で、「商工業」「道路・交通」「結婚・妊娠・出産・子育て」は重要度が高いにもかかわらず満足度が低い分野として示されており、「愛着はあるものの、暮らしに関する課題が残っている」状況がうかがえます。

高校生アンケートでは、温泉・食・人の温かさといった感性的な地域への愛着が一定程度確認される一方、将来の居留意向に影響する条件として「仕事」「交通」「楽しめる場所」が一貫して挙げられています。こうしたことから、感性的な愛着はすでに形成されている一方で、それを将来の定住意向につなげるためには、生活条件の整備が重要な視点となると考えられます。

市外との関係という観点では、ふるさと納税の寄附者や観光リピーターなど、本市に継続的な関心を持つ関係人口が一定程度存在しています。一方で、観光や寄附を契機とした移住・定住、地域活動への参画へとつながる仕組みについては発展途上であり、「来訪」「関与」「定住」へと段階的に関係性を深めていく仕組みづくりが課題であると考えられます。

2 具体的な施策に係る事業一覧

強い経済

担当課	事業名	備考
【方向性1】①地域資源の活用・ブランド化推進		
観光商工課	調整中	
うれしの茶振興課		
都市計画課		